

成長を続けるグローバル都市・大阪の実現をめざして

大阪維新の会 大阪府議会議員団の府政報告 2月定例会代表質問 (横山英幸議員)

新たな大都市制度の構築に向けて

横山英幸

大阪は、府市協調した改革で確実に成長し、経済動向を示す各種指標は軒並み好転しているが、成長を制度的に担保する新たな大都市制度の構築に向けた知事の意気込みは。

知事

成長戦略を府市で一本化し、インフラ整備等に全力で取り組んだ結果、大阪経済は緩やかに拡大しサミットや万博に結実、IR誘致も大きく進展した。今後は成長の流れを確かなものにすべく、特別区制度の導入に向け、あらゆる手段を尽くして全力で取り組む。

万博・IRを見据えた夢洲の交通対策

横山英幸

夢洲を国際観光拠点として活性化するには、海上アクセスを含む交通インフラの整備が必要。今後の取り組みは。

知事

万博の夢洲アクセスは計画中だが、利便性や安全性を高めて具体化を図る。中でも海上アクセスは集客・送客機能及び魅力向上の点で重要。今後、IR事業者の意向を踏まえて具体的に検討する。



横山英幸議員

児童虐待の根絶

横山英幸

千葉県での虐待事件が連日報道されたが、児童虐待根絶の今後の取り組みは。

福祉部長

現場の負担軽減と重篤事案への注力のため、業務の一部委託等を進めてきたが、今後は原則一時保護のルール化等府独自の取り組みを実施するほか、AIの活用も検討する。

警察本部長

一昨年から府、政令市と協定を締結し情報共有等の連携を進めているが、昨年から府と全ての児童虐待通告情報を共有している。児童の安全確保を第一とした取り扱いを推進する。

子ども輝く未来基金の活用

横山英幸

わが会派の提案で創設された「子ども輝く未来基金」を活用した子どもの貧困対策の今後の進め方は。

福祉部長

要支援家庭を担当窓口につなぐには、申請を市町村の窓口経由とすることも有効。今後、福祉団体経由に加え市町村経由の申請スキームについて検討する。

災害対応力の強化

横山英幸

昨年の災害の教訓を踏まえ、災害対応力の更なる強化策、被災箇所復旧の見通し、事前防災に向けたインフラ整備の予算措置状況は如何に。

危機管理監

災害の教訓を踏まえ、様々な取り組みをスピード感を持って積み重ね、2025年万博を見据えたオール大阪の災害対応力の強化を着実に推進する。

環境農林水産部長

昨年の被災対応は、緊急性を判断して国の補助事業や府単独事業で復旧を進めており、今後とも関係機関と連携して早期復旧に努める。

都市整備部長

防災・減災対策は府の最重点要望事項の1つ。関係機関と連携し、防災・減災予算の確保に努める。

受動喫煙防止対策

横山英幸

改正健康増進法の全面施行に伴い、府も一層の対策に取り組むべく、「大阪府受動喫煙防止条例案」が上程されたが、上乗せ規制による独自規制対象者への必要な支援策は。

健康医療部長

独自規制の対象飲食店には、国庫補助事業も活用しながら300万円を上限に改装工事費の4分の3を補助する制度を設ける。

知事

国には補助制度の継続と十分な予算確保を要望しているが、仮に国の補助制度が廃止されても、府は国庫補助相当額も含めた支援を継続する。

成長と安全・安心のよき循環による豊かな大阪に向けて

大阪府の新年度予算 一般会計 は 2兆5,983億円

2月定例会で可決・成立

災害対策を強化、万博・G20大阪サミットにも重点

注目事業	関係予算
人命被害を限りなくゼロに近づける防災・減災対策	232億円
G20サミット首脳会議の開催支援	3.5億円
2025年国際博覧会の推進	2億円
私立高校等授業料の実質無償化の推進	199億円
子どもの貧困・児童虐待対策の強化	5.8億円
府立学校施設設備の安全対策	37.6億円
都市基盤の機能強化	969億円

国よりも厳しい規制を盛り込んだ大阪府受動喫煙防止条例が成立

維新府議団提出の2条例案が可決

議員報酬30%削減の継続実施決まる

4月で期限切れとなる府議報酬の30%削減について、維新府議団が提出した1年間延長する条例改正案が可決され、さらに継続実施することが決まりました。

高等学校等の授業料無償化等を推進する条例

昨年9月定例会で維新府議団が議員提案し、継続審議となっていた同条例案が可決されました。

